

REPORT II

ジェロントロジーに期待 - 米国の事例から -

社会研究部門 宮内 康二

はじめに

ジェロントロジーとは、加齢にともない個人に生じる心身ならびに生活における変化を統合的に捉えた上で、高齢社会のあり方を展望する社会価値、パラダイムである。高齢社会における個人の生き方やサービスのあり方をひも解く鍵として、全米各地で学ぶことができる。本稿は、米国での実態を示しながらわが国におけるジェロントロジーの可能性を探ることを目的としている。

1. 米国政府とジェロントロジー

米国においては、1965年に施行された「高齢アメリカ人に関する法律（Older Americans Act, OAA）」によりジェロントロジーが推進された。以下、どのような背景でジェロントロジーが推進されたのかを紹介する。

(1) 高齢アメリカ人に関する法律

この法律の目的は、連邦政府からの補助金により各州が地域の高齢者に対し様々な新しい施策を展開することである。各州はこの補助金をもとに地域計画や研修を実施する。

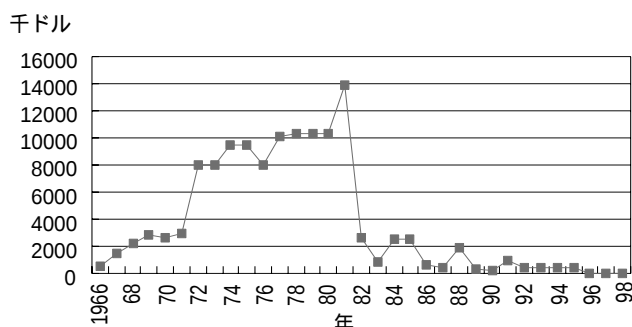
この法律には「教育と訓練」という項目があり、その中にジェロントロジーという言葉が登場する。その部分を解釈すると、「様々な学問を統合したジェロントロジーを学べるセンターの設立支援を行うことにより、高齢社会におけるサービスの質を高め、高齢社会における各種施策を開発できる人材を確保する」となる。このように米国では、高齢社会にふさわしいサービスを実施するために、サービスの消費者である中高年の身心特性や生活をつぶさに理解できる人材をジェロントロジーにより育成していることがわかる。

(2) ジェロントロジーの変遷

- 補助金支給額をもとに -

2000年現在でジェロントロジーを学べる場所は米国で300に達する（ジェロントロジー高等教育協会：Association for Gerontology in Higher Education）。米国の高等教育機関数は約3,000といわれており、10校に1校の割合でジェロントロジーを学ぶ環境が整備されていることになる。この背景には、OAAに基づいてジェロントロジーによる人材育成事業に対して補助金が支給されたことがある。その金額は以下のように推移してきた（図表 - 1）。

図表 - 1 O A Aに基づくジェロントロジーによる人材育成事業に対する補助金の支給額推移



(資料) US National Aging Information Center からの資料をもとにニッセイ基礎研究所で作成

O A Aが施行された1965年以降1981年までジェロントロジーセンターを中心としたジェロントロジーによる人材育成事業に対する補助金が右肩上がりでは支給されている。

1981年から1982年にかけて明らかに支給額が激減している。その背景には政権の交代（民主党のカーター政権から共和党のレーガン政権へ）と経済の停滞の影響があった。しかし、実質的には1966年から1981年までの15年間にジェロントロジーによる人材育成の環境がほぼ整備されたからと考えて良い（Craig1982）。

1982年以降の微増は、大学院レベルのジェロントロジーカリキュラムの開発（1984年と85年）と、ジェロントロジーを教授する人材の養成（1988年）のためである。

図表 - 1からは読み取れないが1973年には補助金の危機があった。1966年から1973年までにO A Aによる補助金を受け全米で数十に及ぶジェロントロジーセンターが立ち上がりと同時に、ジェロントロジー教育の基礎が固まりつつあった。しかし、1973年になり補助金が政府（ニクソン政権）の予算案から削除されるという方針が突如打ち出された。その背景には、高齢社会における実質的なサービス量を増やすためサービスに関する予算は増やすが人材の予算は減らすという考え方があった。この事態を受

けフロリダ選出のLawton議員は、O A Aによる助成を受けてジェロントロジーを教育していた大学やセンターに対し、補助金削除にともなう弊害を調査した。その結果、大学やセンターからLawton議員に対し、補助金なしでは存続が危ぶまれるセンターや大学の状況や人材育成なくしてサービスの質の向上はないという主張が寄せられた。これを受けLawton議員は、第93回議会（1973年）に際し、自らが所属する米国上院 高齢化委員会において「ジェロントロジートレーニングの必要性」という議題を掲げ、ジェロントロジーの必要性を2日間に渡り議論した。結果、委員会はジェロントロジーによる人材育成の補助金削除を撤廃することで一致した。政府の予算案から補助金が削除されることはなく、逆に前年に比して微増した。現在ジェロントロジーを学べる場所が300に達するのは、Lawton議員を中心とした米国上院 高齢化委員会の1973年の議論によるところが大きい。

2. なぜアメリカではジェロントロジーが育まれたのか

以上から、ジェロントロジーとは高齢社会に必要な視点や知識を与えるものと考えられるがその視点や知識とは何なのであろうか。米国政府が高齢社会を迎え法整備をし補助金を支給してまで国民に伝えたい何かがあるはずである。その何かを米国では既に整備されている「雇用における年齢差別禁止法（1967年）」から探してみたい。なぜならこの法律はジェロントロジー研究の成果の一つと言われるからである。

カーネギー財団は、1928年当時問題になっていた雇用における年齢差別の研究を推進するためにスタンフォード大学にジェロントロジーの研究基盤を整備した。その背景には「中高年は

若者に比べ能力が落ちる」という企業を中心とした社会通念があった。スタンフォード大学は、年齢と創造性・学習能力・忘却・作業効率性などの研究をした。その結果、社会通念の正当性は認められなかった。これらの研究結果が法整備の科学的根拠の一部になっている。雇用における年齢差別禁止法は、働きたくて働く能力がある人は年齢に関わらず働けるべきだという人権尊重に基づく社会整備であり実証主義の適例と言える。一方で、辞め時は個人選択、職能開発は個人責任という側面も提示している。

つまり、米国政府はジェロントロジーを介して、「加齢にともない個人に生じる心身ならびに生活における変化を、様々な視点（学問）で偏見なく事実をもとに統合的に捉えた上で、高齢社会の整備をします。その環境の中で個々人は自己選択自己責任を追求して下さい。」ということを伝えたかったのではないだろうか。

もちろん、人種や性と同様に年齢による差別や偏見を嫌う習慣、差別や偏見を払拭するために事実を探究する実証主義、その結果を広く知らしめる情報開示、などの文化が米国においてジェロントロジーが育まれた要因とも言える。

このように考えると、ジェロントロジーのテーマはやはり人間である。不死から不老、不老からいかに生きるかという変遷を踏まえた現代において、ジェロントロジーは年齢に関わりなく自分らしく生きるための礎である。その意味では、まず、高齢社会におけるサービスを開発し運営できる人材を確保しながら、一方で多くの人がジェロントロジーという視点で高齢社会を生きる気構えを持てるように、全米各地にジェロントロジーを学べるセンターが設立されたことが理解できる。ジェロントロジーを活用した「高齢社会における知的基盤整備」である。

3. ジェロントロジーの効果と実態

以下、アメリカにおける高齢者医療介護、ビジネス、行政の事例からジェロントロジー教育の効果と実態を示す。

(1) 高齢者医療介護

高齢者医療介護の現場にジェロントロジー教育を導入するとコストが20%削減できるという報告がある。この研究は、入院高齢患者で施設入所の可能性が高い123名を無作為に2グループに分け、一つのグループにはジェロントロジーを学んだ医療スタッフによるサービスを実施し（G）もう一つのグループにはジェロントロジーを学んでいない医療スタッフによるサービスを実施（N）したものである。事前調査の時点では両グループに有意な差は見られなかったにもかかわらず一年後には下表のような差異が生じている。

図表 - 2 GグループとNグループの一年間の結果

	G	N
死亡した人の割合	23.8 %	48.3 %
退院後に帰宅した人の割合	73.0 %	53.3 %
退院後に施設入所した人の割合	12.7 %	30.0 %
再入院した人の割合	34.9 %	50.0 %
介護施設入所期間の平均日数	25.8 日	55.7 日
介護施設を利用した人の割合	26.9 %	46.7 %
日常生活動作能力 が向上した人の割合	48.4 %	25.4 %
機能的 日常生活動作能力 が向上した人の割合	46.8 %	30.5 %
幸福感が増した人の割合	42.4 %	24.1 %
精神状態が良くなった人の割合	35.6 %	22.4 %
コスト	\$ 22,597	\$ 27,826

（資料）Effectiveness of a Geriatric Evaluation Unit : Rubenstein et al. 1984.

上表が示すように、Gグループの高齢者はNグループに比べコスト面のみならず、死亡率や再入院率などが低いと同時に日常生活の活動動作や心理状況面での向上がみられる。このような差異を生じさせる要因は、医療介護スタッフがジェロントロジー教育を受けることで高齢患者に対する偏見がなくなる、疾病と加齢変化の区別がつくようになり判断や処置の正確度が向上する、高齢患者の生活風景を観察する中で残存能力に注力するようになるからということである（Beattle 1973）（Klein 1996）。

（2）ビジネス

米国にあるエージウェーブ（AgeWave）という会社は、日本でも名の知れた企業；アメリカンエクスプレス、エイボン、クライスラー、コカコーラ、イーストマンコダック、ジョンソン & ジョンソン、Kマート、ナビスコ、タイムワーマー、マクドナルド、CBS他をクライアントに持ち、ジェロントロジーをベースに高齢社会にふさわしい商品やサービスに関するコンサルティングを展開している（Profiles in Gerontology. 1995 その他）。

例えば、ある保険会社に対しては、加入者が自宅で毎日運動して健康であり続けることを誘うビデオを制作するように提案したり、自動車会社に対しては、シニアに優しい車のシートのほか、スピードメーター、パニックボタン、中高年は2～3年で乗り換え、等を提案したようだ。アメリカではマクドナルドがシニアの井戸端会議場になることから、マクドナルドに高齢者を雇用するように勧めたのもこのグループであったらしい。同世代スタッフが井戸端会議の進行に寄与するのであろう。いずれの提案も中高年の身心特性や生活風景をつぶさに理解しているからこそできるのであろう。

ジェロントロジーを学んだ学生の就職先としては、メリルリンチ、マリオットホテル、その他の民間企業に加え、病院・介護施設、大学・研究機関、行政（連邦から地方まで）やAARP（全米退職者協会）など様々である。インターンシップとしては上記に加え国会議員の事務所などもありジェロントロジーの可能性の幅広さと米国社会の受入態勢の充実ぶりを痛感する。

（3）行政

米国の行政機関で高齢関係を担当している公務員を対象にした調査（AGHE 1991）によると、職員の約16人に1人がジェロントロジーを学んでいることがわかる。実際、カリフォルニア州オレンジ郡の高齢担当職員は15名だが、その長はジェロントロジーの修士号を取得している（ちなみに同地域には、対人口比率13.4%にあたる37万人の60歳以上人口があり、その人口に対する郡行政の予算は年間約10億円である）。

同調査によると、就職前にジェロントロジーを勉強することを勧める職員の割合が約9割に上る。このことから、多岐に渡る高齢社会の問題を行政として対応する際にもジェロントロジーの知識が必要と考えられていることが分る。

また、ジェロントロジーを学んでから業務に就いている人の要望として、教育メニューの中に管理・経営（Administration）と財政（Finance）の内容を充実することが挙げられている。この要望に対し、ジェロントロジー高等教育協会では、教育内容の検討を続けている。

4．日本での取り組み

以下に日本での取り組みを紹介する。

(1) ジェロントロジーの邦訳

ジェロントロジーの邦語は人間年輪学（宮城音弥 東工大学名誉教授） 長寿学、高齢学、加齢学、老年学、長寿社会の人間学、ライフサイクル学、など実に様々である。語源的には Geront（ギリシャ語のAn Old Man）に学を示すology が接尾したものであるから老人学となり上記の中では老年学が一番近い。しかし邦訳が複数ある以上ジェロントロジーに対する見解は一致をみていないと言える。この状況は実は海外でも同じで、米国でもGerontologyをスペイン語に訳す際に苦労している（AARP）ようだ。Gerontologyの語源そのものが今の社会意識に合わなくなったことを表わしている。

(2) 行政

1985年の科学技術庁資源調査会は、当時の国務大臣に対する報告書「健やかな新高齢期」の中で自然科学に比して遅れている社会科学的な視点を充実させ、国民の社会意識の刷新を図るためにジェロントロジー（高齢学）の樹立が必要であることを述べている。1997年の厚生白書においては「高齢化をめぐる課題：高齢社会を担う人材育成」の中で高齢社会を支える学際的な学問としてジェロントロジーがますます重要になってくるとしながらジェロントロジー教育講座への期待が寄せられている。その他、2000年の東京都生活文化局消費生活対策審議会や2001年の内閣府による「高齢社会対策の推進の基本的在り方に関する有識者会議」においてジェロントロジーについての言及が見られる。

(3) NPO

（財）シニアルネサンス財団は設立当初からジェロントロジーをベースとした市民活動を展開しており、1999年の国際高齢者年にはジェロントロジーのシンポジウムを開催している。日本火災財団やユニバーサル財団などはジェロントロジー研究の支援をしている。（社）中高年齢者雇用福祉協会や（財）生涯学習開発財団はその活動にジェロントロジーを盛り込んでいる。

(4) 学会・教育

学会としては日本老年学会がある。教育という点では、講座数はアメリカとは比べられるほどではないにしても、お茶の水女子大学・茨城大学・早稲田大学・沖縄国際大学・桜美林大学・梅花女子大学・神戸大学などでジェロントロジーの講座が用意されている。東京都老人総合研究所は研究成果を公開講座という形で開示している。小・中・高レベルでは、ジェロントロジー教育の環境は皆無である。このような状況において、「今私達は高齢社会の中に生きている（中略）そんな中で私達が今の老人と未来の老人、つまり私達自身のために何をすべきかを考えることは私達の課題ではないかと思う。」で始まる論文で、国際高齢者年記念論文コンクールで総務庁長官賞を受賞した渡嘉敷さん（当時 沖縄県立首里高校3年）は「ジェロントロジーを勉強してみたい」と語る。

(5) 経済産業

1995年の経団連消費者・生活者委員会においてジェロントロジーの視点が取り上げられた。しかし、その後具体的な活動は見られていない。今後、産業を重視したジェロントロジーという意味ではやはり経済産業団体が中心となってジェロントロジーを盛り上げていくべきだろう。

いわゆるシニア市場に関して大切なことは、中高年消費者が商品やサービスに対し積極的な要望を出せる知恵をもつことであり、企業側はその要望を軽視あるいは無視しないことと考える。その意味では両者がジェロントロジーを研究し学ぶ必要がある。

介護保険の現状課題の一つにサービスの使い勝手の向上が挙げられる。その際、ITによる情報提供の基盤整備に加え、サービスと消費者を繋ぐ市民をジェロントロジーで育成してはいかがだろうか。知識を得た市民が消費者とふれあったり雑談するしぐみを整備することによりサービスが草の根的に知られ適量適切に消費されるようになるだろう。同時に苦情や要望もくまなく拾われることから、事業者はサービスの質を高められ、市民によるサービス評価が可能になる。ひいては介護や医療の予防も促進されるだろう。

5. おわりに

合理主義の中でこそ育まれたとも言えるジェロントロジー、日本ではどのように受けとめられるのであろうか。米国のこととして傍観するのでなく真正面から受けとめて考えたい。

今まで米国から様々なモノや情報が日本に入ってきたが、ジェロントロジーが日本に入ってきた原因は何であろうか。色々な要因が考えられるが、その中でも利用者主体のサービスのあり方に対する関心が米国に比して弱かったからでなかろうか。

実際、昨年施行された介護保険制度の中でケアマネジメントという概念が誕生した。ケアマネジメントとは、どのようなサービスが求められているのか、どのように消費してもらうのがよいのか、ということを利用者の

の立場に立って考える仕組みである。こうしたニーズオリエンテッドの視点が初めて取り入れられたことから判断しても、今までの日本にはジェロントロジーを受け入れる土壌が未整備であったと考えられよう。

また、高齢社会に入り定年退職者を濡れ落ち葉と揶揄したり、若者によるオヤジ狩りなどという忌わしすぎる現象が起こった。この現象は日本が高齢社会という構造変化に対応するパラダイムを用意できていなかった証左である。

しかし、世界的に長寿といわれる日本においてこのような状況を続けるわけにはいかない。よって、高齢社会の「そもそも」を理解し今後の「あるべき姿」を描くためにもジェロントロジーを学べる環境をわが国にも整備すべきである。その環境が実現することによって、年齢による差別や偏見がなくなり、家族関係なども含めてあらゆる面で高齢社会に適応した生活文化の構築が可能になる。同時に、市民の一人ひとりが高齢社会における生活文化を維持する責任を負うことになる。高齢社会そのものに真摯に向かい合いそのことで見えてくる様々な課題を具体的に解決することが不可避である。

政府や助成財団、経済団体や教育界などはジェロントロジーを学べる環境整備に対し支援を惜しむべきではない。米国のLawton議員の例を見るまでもなく、わが国の政治家は日本版ジェロントロジーの構築に汗を流すべきであろう。今後は、まず、米国で行われたジェロントロジーに関する政策評価を分析する。